

令和5年度 債第1号 青森空港土木施設維持管理業務説明書

青森空港管理事務所発注の令和5年度「債第1号 青森空港土木施設維持管理業務委託」に係るプロポーザル招請公告に基づくプロポーザル等については、関係法令に定めるもののほか、この説明書によるものとする。

- 1 公告日 令和6年1月25日（木）
- 2 執行者 青森県県土整備部青森空港管理事務所長 内山 竜一
- 3 担当部局 〒030-0155 青森県青森市大字大谷字小谷 1-5
青森県県土整備部青森空港管理事務所
TEL : 017-739-2122
FAX : 017-739-2780

4 業務の概要

(1) 業務の目的

本業務は、当所が所管する青森空港の土木施設にかかる維持管理業務を包括し、施設に精通した共同企業体に一括委託することより、効率的かつ安定的な維持管理を図ることを目的とする。

(2) 業務名

令和5年度 債第1号 青森空港土木施設維持管理業務委託

(3) 業務の内容

本業務は、青森空港の以下に掲げる維持管理業務（非関連業務）とする。

- ① 除雪作業業務（春除雪）
- ② 除雪作業業務（冬除雪）
- ③ 土木施設維持管理業務
- ④ 着陸帯外植生維持管理業務
- ⑤ 滑走路外舗装補修業務

(4) 業務期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日までとする。

(5) 業務の目安となる金額

業務期間の参考規模は、61,000万円程度（消費税及び地方消費税を含む）を想定している。

5 参加資格等

提案書を提出する際の参加資格者の要件は、共同企業体の構成員全てが以下の各号を満たすこととする。

- (1) 共同履行方式（甲型共同企業体）であること。
- (2) 構成員の数が、3～5 者程度であること。
- (3) 各構成員が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167号の4第1項に規定する者に該当しないこと。
- (4) 各構成員が、青森県財務規則（昭和 39 年 3 月青森県規則第 10 号）第 128 条の規定による一般競争入札に参加できない者でないこと。
- (5) 各構成員が、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（更生手続き開始又は再生手続き開始の決定後、知事の確認を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 各構成員が、青森市、弘前市、黒石市、平川市、南津軽郡のいずれかに本店を有していること。
- (7) 各構成員が、青森県建設工事の競争入札に参加する者の資格等に関する規則（平成2年3月青森県規則第18号）第6条第1項の規定により土木一式工事で特A級の決定を受けている者であること。
- (8) 共同企業体の代表者が、過去3年間に国又は地方公共団体から、次のどちらについても県内での受注実績があること。
 - ① 維持管理工事（維持修繕、舗装補修、植生管理等）
 - ② 除雪業務（契約金額1,000万円以上。ただし、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上のものに限る。）
- (9) 除雪業務期間中において、ロータリー除雪車、スノースーパー、スノープラウ、ホイールドーザー等の除雪車両34台を同時に稼働させる人員を確保できること。
- (10) 除雪業務に関し、12月1日から翌年3月15日までの間、ホイールドーザー（13 t 級）を11台、ホイールドーザー（16 t 級）を5台、湿地クローラドーザー（16 t 級）を8台及び排雪用ダンプトラック（10 t 級）を青森空港に配置できること。
- (11) 各構成員が、労働保険（労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）及び社会保険（健康保険及び厚生年金保険又は船員保険をいう。）に加入し、かつ、保険料の滞納がないこと。
- (12) 各構成員が、青森県税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
- (13) 各構成員が、同じ構成員の構成により、当該簡易公募型プロポーザルに係る他の共同企業体の構成員を兼ねていないこと。
- (14) 各構成員の出資比率が、その構成員の数に応じ、原則として、次に掲げる比率以上であること。
 - ア 構成員の数が3の場合 100分の25
 - イ 構成員の数が4以上の場合 各構成員の均等割とした場合の出資比率の100分の60に相当する比率
- (15) 共同企業体の代表者が、構成員の中で履行能力が大きい者であること。
- (16) 共同企業体の代表者の出資比率が構成員の中で最大であること。

- (17) 各構成員が、簡易公募型プロポーザルの参加表明書、提案書の提出期限の日から契約締結時までの間に、青森県建設業者等指名停止要領（昭和60年6月1日付け青監第323号。以下「指名停止要領」という。）別表第9号から第15号までに掲げる措置要件に該当したことによる知事の指名停止の措置を受けていないこと。
- (18) 各構成員が、簡易公募型プロポーザルの参加表明書、提案書の提出期限の日から契約締結時までの間に、指名停止要領別表第9号から第15号までに掲げる措置要件に該当する事実（既に知事の指名停止の措置が行われたものを除く。）がないこと。
- (19) 各構成員が、警察当局から、知事に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、公共工事からの排除要請があり、当該状態が継続していないこと。
- (20) 各構成員が、本業務に関する技術力（安全性や品質確保）や業務の改善のために行うモニター調査に協力できること。

6 参加表明書及び提案書の作成、提出及び記載上の留意事項

本プロポーザルに参加を希望し、自主的に共同企業体を結成した者は、以下により参加表明書及び提案書を提出できる。

(1) 提出期間

令和6年1月26日（金）から令和6年2月22日（木）まで

（上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の9時00分から17時00分まで）

(2) 提出先

〒030-0155 青森県青森市大字大谷字小谷1-5

青森県県土整備部青森空港管理事務所

TEL : 017-739-2122

FAX : 017-739-2780

(3) 提出方法

参加表明書及び提案書各1部を持参または郵送（配達証明付き書留郵便に限り、提出期限日必着のこと。）にて提出。

各々の書類をマイクロソフトワードで作成し、電子媒体（CD-ROM）に記録したものを添付する。

(4) 参加表明書及び提案書の内容に関する留意事項

① 参加表明書

様式は別添様式1から様式2-5までとする。

② 提案書

様式は別添様式3から様式6-2までとする。

項目	様式	内容
業務実績	2-1 2-2	・ 資格要件の確認のため必須。
配置予定技術者の経歴	2-3 2-4 2-5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 様式2-3は業務全体を総括する監理技術者を記載すること。 ・ 様式2-4、2-5は、資格要件の確認のため必須。 ・ 各構成員の主任技術者の配置計画と、直近3年以内の業務等の経歴を評価する。 ・ 記載した技術者の保有する資格について合格証明書等の写しを添付すること。 ・ 除雪機械毎に配置される除雪機械オペレーターの配置計画書と、免許証の写しを添付すること。 ・ 除雪機械オペレーターが協力会社に所属する場合は、様式2-5右欄に協力会社名を記載するとともに、施工体系図を添付すること。
実施方針等の提案	4-1 4-3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平常時、緊急時、災害時、除雪作業時の管理体制、指揮・連絡体系が明確に示されていること。 ・ 業務について、年間を通じた計画的な実施方針、組織体系、実施工程が示されていること。
施設の理解度	5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青森空港維持管理について、施設の精通度や理解度をもとに、特性に応じた維持管理の手法を具体的に記載すること。 ・ 必要に応じて資料等を添付すること。 <ul style="list-style-type: none"> ① 施設の特性を考慮した空港の維持管理について
特定テーマに対する提案	6-1 6-2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次に掲げる特定テーマに対し、共同企業体としての取り組み方針や考え方、体制等について、具体的に記載すること。 ・ 必要に応じて資料等を添付すること。 <ul style="list-style-type: none"> ① 効率的な空港の維持管理へ向けた取り組みについて ② 除雪における実施体制及び人材育成について

③ 参考見積（積算内訳書）の添付（様式自由）

業務に係る参考見積（積算内訳書）を提出すること。なお、参考見積（積算内訳書）は、積算の際の参考及び提案書を特定するための評価項目として用いる。

④ 作成に用いる言語等

文字サイズは10ポイント以上とする。言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法によるものとする。

⑤ 提案書の無効

提出書類について、この書面及び別添の書式に示された条件に適合しない場合は無効とすることがある。

7 提案書の特定

(1) 評価基準

提案書の特定をする際の評価ウェイトは以下のとおりである。

評価項目	評価の着眼点		判断基準	評価のウェイト
配置予定技術者	監理技術者 (様式 2-3)	業務全体を総括する専任の監理技術者の有する技術者資格及びその専門分野	以下の順位で評価する。 ① 1 級土木施工管理技士 (1 名以上) ① 1 級建設機械施工技士 (1 名以上) ※原則として、上記以外は評価しない。	5
		維持管理等に関する技能力	以下の順位で評価する。 ① 空港維持管理工事等・除雪業務の両方の実績がある。(1 名以上) ② 除雪業務の実績がある。(1 名以上) ※上記以外は評価しない。	5
	現場代理人 (様式 2-4)	技術者が有する技術者資格及びその専門分野	以下の順位で評価する。 ① 1 級土木施工管理技士 ① 1 級建設機械施工技士 ② 2 級土木施工管理技士 ② 2 級建設機械施工技士 ※上記以外は評価しない。	5
		直近 3 年間の維持管理工事等及び除雪業務の実績内容	以下の順位で評価する。 ① 直近 3 年中 2 年以上、空港における実績がある。 ② 直近 3 年中 1 年、空港における実績がある。 ※上記以外は評価しない。	5
	除雪機械オペレーター (様式 2-5)	除雪オペレーターが有する資格(免許)	大型特殊自動車免許又は大型自動車免許を有することが必須。無資格者が配置されている場合、失格となる事がある。	—
		直近 3 年間の除雪業務の実績内容	以下の順位で評価する。 ① 直近 3 年中 2 年以上の実績がある。 ② 直近 3 年中 1 年の実績がある。 ※上記以外は評価しない。	10

実施方針等の提案 (様式 4-1 ~4-3)	的確性	提案内容の的確性	提案内容が、平常時、緊急時、災害時、除雪作業時における的確な（指揮系統の明確化等）組織体系となっていると認められる場合、優位に評価する。	20
	現実性	説得力	提案内容が、共同企業体として現実性のある組織体系となっているなど、説得力があると認められる場合に優位に評価する。	20
地域特性の理解度 (様式 5)	施設の特性を考慮した空港の維持管理について		提案内容が、空港施設の特性を的確に把握しており、施設の供用性、安全性を確保するための維持管理上の課題に対し、除雪を含めた対応手法について、裏付けとなる資料等とともに示されている場合、優位に評価する。	30
特定テーマ① (様式 6-1)	効率的な空港の維持管理へ向けた取り組みについて		提案内容が、新技術や人材の有効活用、JV内における連携や協力体制など、サービスレベル向上を目的とした効率的な空港維持の取り組みについて、裏付けとなる資料等とともに明示されている場合、優位に評価する。	20
特定テーマ② (様式 6-2)	除雪における実施体制及び人材育成について		提案内容が、滑走路・エプロン・灯火周辺等の除雪作業を、悪天候下でも1回あたり航空機離発着間、約40分以内に終える体制であり、また、不足する除雪機械オペレーターの人員確保策及び育成方針が、裏付けとなる資料等とともに明示されている場合、優位に評価する。	20
参考見積	コストの妥当性		提示した業務規模と大きくかけ離れている又は提案内容に対して見積が不適切な場合、特定しない。	数値化しない

計140点

(2) 非特定理由に関する事項

- ① 提案書を提出した者のうち、契約予定者として特定されなかった者に対しては、特定されなかった旨とその理由（非特定理由）を、書面（非特定通知書）をもって、令和6年3月1日（金）付けで青森空港管理事務所長から通知する。
- ② 上記①の通知を受けた者は、非特定通知の日（令和6年3月1日（金））の翌日から7日（土曜日、日曜日及び祝日を除く）以内に、青森空港管理事務所に対し、非特定理由について書面（様式自由）により説明を求めることができる。
- ③ 説明を求められたときは、令和6年3月15日（金）までに、書面により回答する。
- ④ ②の書面の提出先は、6（2）と同じとする。

(3) 特定・契約手続き

提出された提案書に基づき、令和6年3月1日（金）付けで契約予定者の特定通知をもって特定し、令和5年度業務について、予定価格の範囲内で青森空港管理事務所長と契約する。

(4) 契約条件等

- ① 県関係規程等による。
- ② 契約時の積算単価は最新単価を用いる。
- ③ 10月に単価改定があった場合、適用日以降の業務を対象として新単価により変更契約を締結する。
- ④ ③の場合においては、当初契約時の単価を適用する業務量を確定するため、新単価適用日前日までの業務実績を集計・提出し、承認を得ること。

8 その他の留意事項

- (1) 提案書の作成及び提出に関する費用は、提出者の負担とする。
- (2) 提案書は、本業務における具体的な取り組み方法について提案を求めるものであり、成果の一部の提出を求めるものではない。本説明書において記載された事項以外の内容を含むものについては無効とする場合がある。
- (3) 提案書に虚偽の記載をした場合には、提案書を無効とするとともに、虚偽の記載をした者に対して青森県建設業者等指名停止要領（昭和60年6月1日付け青監第323号）に基づく指名停止を行うことがある。
- (4) 提出された提案書は返却しない。また、提案書は、提案書の特定以外の目的で、提出者に無断で使用しない。なお、特定された提案書を公開する場合には、事前に提出者の同意を得るものとする。
- (5) 提案書の提出期限後において、記載された内容の変更を認めない。また、提案書に記載した配置予定技術者は、原則として変更できない。ただし、病休、死亡、退職等のやむを得ない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者であるとの発注者の了解を得なければならない。
- (6) 提案書の特定後に、提案内容を適切に反映した特記仕様書の作成のために、業務の具体的な実施方法について提案を求めることがある。なお、一般共通事項については「空港土木工事共通仕様書（国土交通省航空局）」、「共通仕様書（青森県県土整備部）」のとおりとする。
- (7) 業務説明書の質問受け付け及び回答
質問は文書（書式自由、A4版）により行なうものとし、持参または郵送で受け付ける。
回答は受理日の翌日から3日間（土曜日、日曜日及び祝日を含まず）以内に質問者に対して電子メールにより行なうほか、下記の通り閲覧に供する。

① 業務説明書の質問期間

令和6年1月25日（木）～令和6年2月7日（水）

（上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の9時00分から17時00分まで）

② 質問先、閲覧場所

1) 〒030-0155 青森県青森市大字大谷字小谷 1-5

青森県県土整備部青森空港管理事務所

TEL : 017-739-2122

FAX : 017-739-2780

② 閲覧期間

令和6年1月25日(木)～令和6年2月22日(木)

④ その他

文書には回答を受ける担当窓口の部署、氏名、電話及び FAX 番号、電子メールアドレスを併記するものとする。

参加表明書

令和 年 月 日

青森空港管理事務所長 殿

住 所 : 共同企業体事務所の所在地
電話番号 : 共同企業体事務所の電話番号
F A X : 共同企業体事務所の F A X
会社名 : △△・〇〇共同企業体
代表者 : △△(株) 役職名 氏名 印
〇〇(株) 役職名 氏名 印

下記業務の提案書に基づく特定の参加について関心がありますので、資料を提出します。

なお、地方自治法施行令第 1 6 7 条の 4 第 1 項及び第 2 項各号に規定する者に該当しないこと並びに提出書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 公告日 令和 6 年 1 月 2 5 日 (木)
- 2 業務名 令和 5 年度 債第 1 号 青森空港土木施設維持管理業務委託

担当部課
担当者名
電話番号

空港維持管理工事等実績調書（共同企業体代表者）
（除雪業務を除く）

共同企業体名

代表者会社名

項 目		
工 事 名 等	工事等の番号	
	工事等の名称	
	発注機関	
	工事等の場所	
	契約金額	
	工事等の期間	
	受注形態等	
工事等の内容		
備 考		

添付書類 建設業許可指令書の写し、契約書の写し

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 縦長とする。

過去 3 年間に空港または道路維持管理工事等の代表的な受注実績を記載する。

除雪作業業務実績調書（共同企業体代表者）

共同企業体名

代表者会社名

項 目		
業 務 名 等	業 務 番 号	
	業 務 名 称	
	発 注 機 関	
	業 務 場 所	
	契 約 金 額	
	業 務 期 間	
	受 注 形 態 等	
業 務 内 容		
備 考		

添付書類 建設業許可指令書の写し、契約書の写し

注 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長とする。

過去3年間における除雪業務の代表的な受注実績を記載する。

様式 2 - 3

・ 監理技術者の経歴

①氏名 <small>ふりがな</small>		②生年月日	
③所属・役職			
④保有資格			
1 級土木施工管理技士		交付年月日：	
1 級建設機械施工技士		交付年月日：	
その他		認定等年月日：	
当該資格を保有していることを証明する書類（資格者証の写し等）を添付すること。			
⑤空港維持管理工事等又は除雪業務の経歴			
工事・業務名		発注機関	履行期間
.....	
.....	
⑦その他の経歴（工事表彰、その他）			

※全体を総括する監理技術者を記載する。

なお、現場代理人を兼ねることができる。

兼務する場合は、評価の対象とならない。

経歴で記載した業務等の契約内容がわかる資料（契約書の写し等）を添付すること。

様式 2 - 4

● 監理技術者及び現場代理人の配置計画書

※注意事項 ①契約内容及び業務等の内容がわかる資料（契約書の写し等）を添付すること。

No	区分		ふりがな 氏 名	担当業務名	年 齢	保 有 資 格			空港または道路における維持管理工事等 の経歴（直近の2件まで記入）			空港または道路における除雪業務の 経歴（直近の2件まで記入）		
				構成員名		資格名	登録番号	取得年月日	工事等の名称 (発注機関名)	履行期間 (契約金額)	工事等の内容	業務名 (発注機関名)	履行期間 (契約金額)	業務内容
1	監理技術者	現場代理人			歳			S						
								H						
2	監理技術者	現場代理人			歳			S						
								H						
3	監理技術者	現場代理人			歳			S						
								H						
4	監理技術者	現場代理人			歳			S						
								H						

②保有資格は、1級土木施工管理技士、1級建設機械施工技士、2級土木施工管理技士、2級建設機械施工技士を評価対象とする。

③区分欄は、監理技術者または現場代理人のどちらかに○をつけること。（兼務の場合は両方に○をつけること。）

④直近3年までの業務等の経歴を評価対象とする。

様式 2 - 5

除雪機械及びオペレーター配置計画書

構成員名： _____

No	区分	ふりがな 氏名	貸付・借上機械別		年齢	保有資格			除雪業務の経歴 (直近の2件まで記入)			協力会社名	
			除雪機械登録番号			資格名	登録番号	取得年月日	業務名 (発注機関名)	履行期間 (契約金額)	業務内容		
1	除雪機械オペ				歳	1			年 月 日				
						2			年 月 日				
2	除雪機械オペ				歳	1			年 月 日				
						2			年 月 日				
3	除雪機械オペ				歳	1			年 月 日				
						2			年 月 日				
4	除雪機械オペ				歳	1			年 月 日				
						2			年 月 日				
5	除雪機械オペ				歳	1			年 月 日				
						2			年 月 日				

※注意事項 ①契約内容及び業務内容がわかる資料（契約書の写し等）を添付すること。 ②保有資格は、大型特殊自動車免許、大型自動車免許を評価対象とする。 ③保有資格記載の際は、大型特殊自動車免許は「大特」、大型自動車免許は「大型」と記載すること。 ④直近3年までの業務等の経歴を評価対象とする。 ⑤除雪を担当する構成員毎に作成すること。 ⑥協力会社の除雪機械オペレーターを配置する場合は、施工体系図を添付すること。

提 案 書

令和 年 月 日

青森空港管理事務所長 殿

住 所 : 共同企業体事務所の所在地

電話番号 : 共同企業体事務所の電話番号

F A X : 共同企業体事務所の F A X

会社名 : △△・〇〇共同企業体

代表者 : △△(株) 役職名 氏名 印

〇〇(株) 役職名 氏名 印

下記業務について、提案書を提出します。

記

- 1 業務名 令和5年度 債第1号 青森空港土木施設維持管理業務委託

担当部課

担当者名

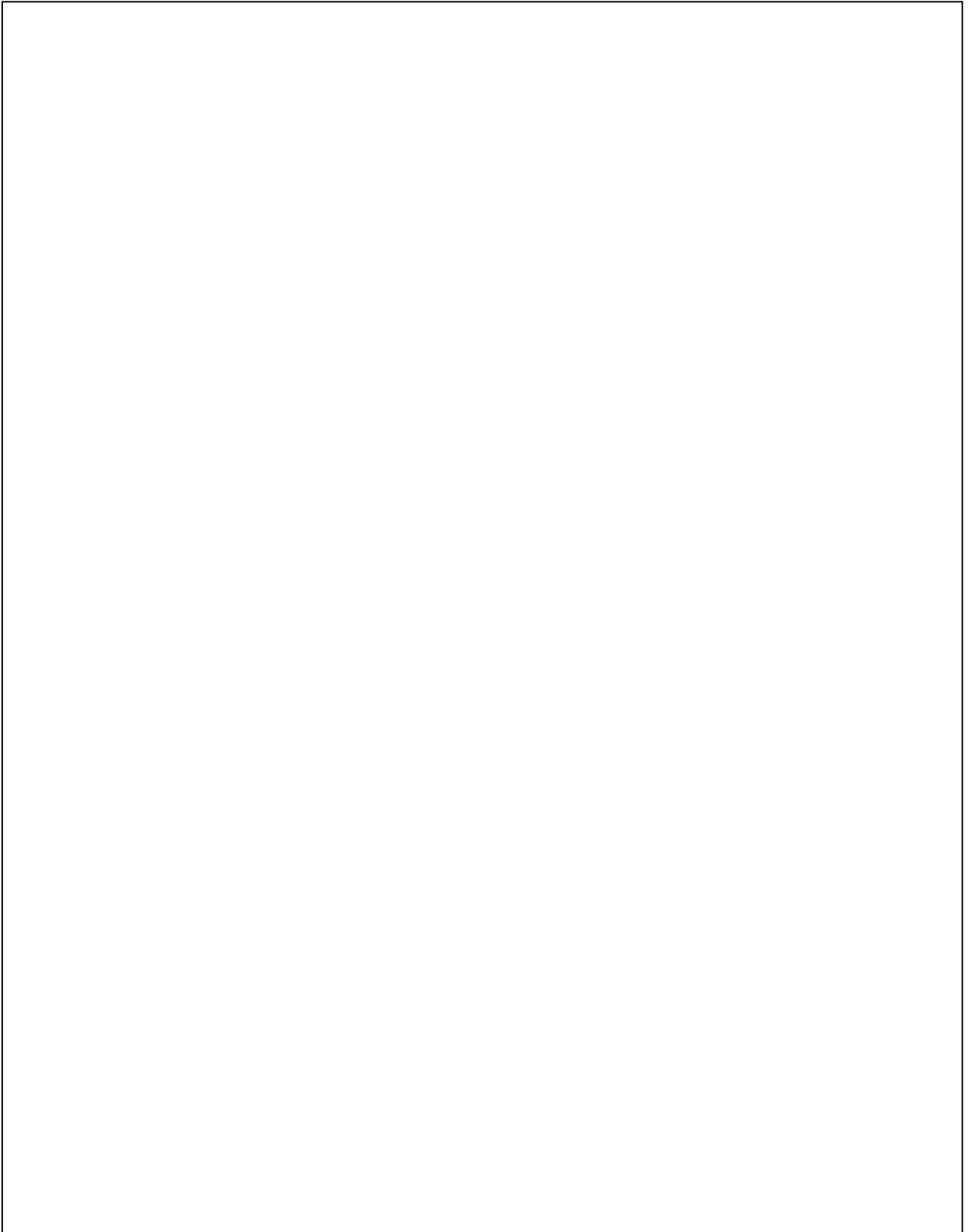
電話番号

様式 4 - 1

・ 実施方針等の提案

様式 4 - 2

・ 組織体系図



様式 4 - 3

・概略工程表

工事等の内容	工 程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

様式 5

- ・ 施設特性の理解度に関する調書

①施設の特性を考慮した空港の維持管理について

様式 6 - 1

・ 特定テーマに対する技術提案

特定テーマ①：効率的な空港の維持管理へ向けた取り組みについて

様式 6 - 2

・ 特定テーマに対する技術提案

特定テーマ②：除雪における実施体制及び人材育成について